

第1回の議論のまとめ

本作業部会の検討課題と議論の進め方について

令和3年11月15日 第1回 勤務医に対する情報発信に関する作業部会
資料1より抜粋

- 本作業部会の開催趣旨と医師の働き方改革の勤務医への周知状況を踏まえ、次の2つを本作業部会における主な検討課題としてはどうか。

① 勤務医に対する医師の働き方改革の周知に資する情報発信内容の検討

勤務医の立場から見た医師の働き方改革の内容について、当事者目線で簡潔にまとめた「解説コンテンツ」の作成に向け、構成員の協力を得ながら検討を行う。成果物は、今後の制度周知を行う際の骨子として活用する。

② 医療現場において医師の働き方改革につながる行動変容を促す上での課題の抽出

勤務医の属性ごとの情報の選択行動や、行動変容を促す上での構造的な課題の分析を行い、属性ごとの課題を整理する。その際、関係者のヒアリングや医療機関の協力を得ながら検討を行い、その結果を踏まえて、どのようなアプローチ(発信する情報の内容・発信手法)が有効かを検討する。

勤務医に対するアンケートの実施についていただいたご意見

- まずは勤務医の実情を知るため、制度改正の内容に対する知識や、情報収集の方法についてアンケートを実施してはどうか。
- 網羅的な調査は難しいかもしれないが、例えば大学病院と市中病院、都市部の病院と地方の病院など、属性に幅を持たせた上でサンプル調査を行うことで、多様な声を集められるのではないか。
- 若手医師だけでなく指導医もアンケートの対象とすることで、医療機関の実態をより把握できるのではないか。



今後の検討の方向性

- いただいたご意見を踏まえて、本日の議題2において議論。

勤務医に対する情報発信の対象、手法及び内容についていただいたご意見

(情報発信の対象、手法について)

- 世代によって日常的に利用する媒体や興味を持つ内容が異なる。世代ごとに、どうやって情報を届けるのか、マトリックスを構成して、それを埋めていくような形で議論を進めてはどうか。
- 多忙な勤務医に対しては、移動時間や会議の場での周知も効果的であり、どの時間帯に情報を届けるのかという観点が重要。
- まずは勤務医に興味を持ってもらうため、基本的なルールだけでも、ポスター等の形で院内に掲示するようにしてはどうか。
- 勤務医が内容に興味を持った時に、院内の事務方からすぐ情報提供が可能な環境があると良い。
- 解説コンテンツを活用して、院内で上級医から若い医師に対して、働き方について説明するような仕組みがあると良い。

(情報発信の内容について)

- ゼロからコンテンツを作成するのではなく、日本医師会の「勤務医の健康支援に関するプロジェクト委員会」のリーフレット等、既存のコンテンツも活用しながら作成してはどうか。
- 過去の医師の働き方改革に関する検討会等で資料として提示されていた、働き方と医療安全の関係性のデータや、研修医の労働時間とGM-ITEスコアの関係性のデータ等も発信内容に織り込むことで、周知の説得力が増すのではないか。

今後の検討の方向性

- いただいたご意見を踏まえて、本日の議題3において議論。
- 過去の検討会資料より、働き方と医療安全との関係に関するデータ等について、参考資料2及び参考資料3として提示。



勤務医の働き方改革に対する意識についていただいたご意見

- 若手医師よりも指導医の意識改革が難しい。働き方改革に対して全世代が同じ方向を向いていけるよう、ジェネレーションギャップの解消が必要。
- 長時間勤務する医師ではなく、時間内に効率的に成果を上げられる医師が評価される環境を作るためにも、指導医層の意識改革は重要。
- 「働き方改革」は「生き方改革」である。勤務医自身の個人戦ではなく、組織全体で文化を変えていく意識が必要。
- 働き方改革は、女性医師や子育て中の医師だけの問題ではない。医療機関全体、日本国民全員の問題だという意識が広まると良い。



今後の検討の方向性

- 医療機関内における医師の働き方改革を推進するためのアプローチの検討の一環として、医師の働き方改革に対する世代間の受け止めの違いについて、各医療機関内での意見交換会を企画してはどうか。
- 詳細については、本日の議題4において議論。

その他いただいたご意見

- 医学部の学生も情報発信の対象に含めてはどうか。
- 働き方改革の基礎知識についての講演等を、専門医の単位講習に組み込んでどうか。
- 働き方改革を推進している医療機関で、医療提供体制にも良い影響が出ているところがあるのであれば、好事例として広く展開してはどうか。
- 好事例を集める上では、海外での事例も参考になるのではないか。
- 好事例をベストプラクティスとして共有するとともに、マネジメント層にも一度取り組んでみてもらうことで、自ら効果を実感してもらうことが重要。
- 働き方改革への取組実績を全国から募集し、表彰するようなイベントがあると良いのではないか。
- 医師の働き方改革がなぜ必要なのか、まだ世間一般には浸透していない。厚生労働省からもメディアを通じてアピールを行ってはどうか。
- デジタル化を推進し、院内での勤務時間の見える化を図ることで、改善する部分もあるのではないか。



今後の検討の方向性

- 本作業部会における議論の成果を踏まえた今後の実践の際に、いただいたご意見も参考としながら、取組を進めていく。